

農業分野における災害復旧の迅速化に関する行政評価・監視

調査の背景

- 近年、多発する大規模自然災害により、道路・河川のほか、農地・農業用施設にも広範囲にわたる甚大な被害が発生
- 市町村は、災害復旧に十分な対応ができず、営農再開に支障

災害復旧プロセス
等について調査し、
課題を整理

農業関連の災害復旧工事完了の状況

(例1) 平成29年7月九州北部豪雨

→福岡県朝倉市34% (令和2年7月4日付け)

(例2) 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)

→広島31%、愛媛34%、岡山74% (令和2年8月2日付け)

出典：日本農業新聞



平成29年7月九州北部豪雨による
河川と農地の被害状況

主要調査項目と調査の視点

1 災害復旧プロセスにおける業務の実施状況

- ICT技術等を活用した被害状況の速やかな把握・報告
- 国庫補助の査定前から工事に着手できる応急仮工事や応急本工事の実施状況
- 査定を受けた後に「重要な計画変更」に係る要件の見直し 等

2 災害対応に備えた平時における取組等の実施状況

- MAFF-SAT(農林水産省・サポート・アドバイsteam)による支援状況
- 補助金申請のデジタル化や地域における災害時に備えた事前の合意形成 等

主要調査対象

調査対象機関

内閣府、農林水産省

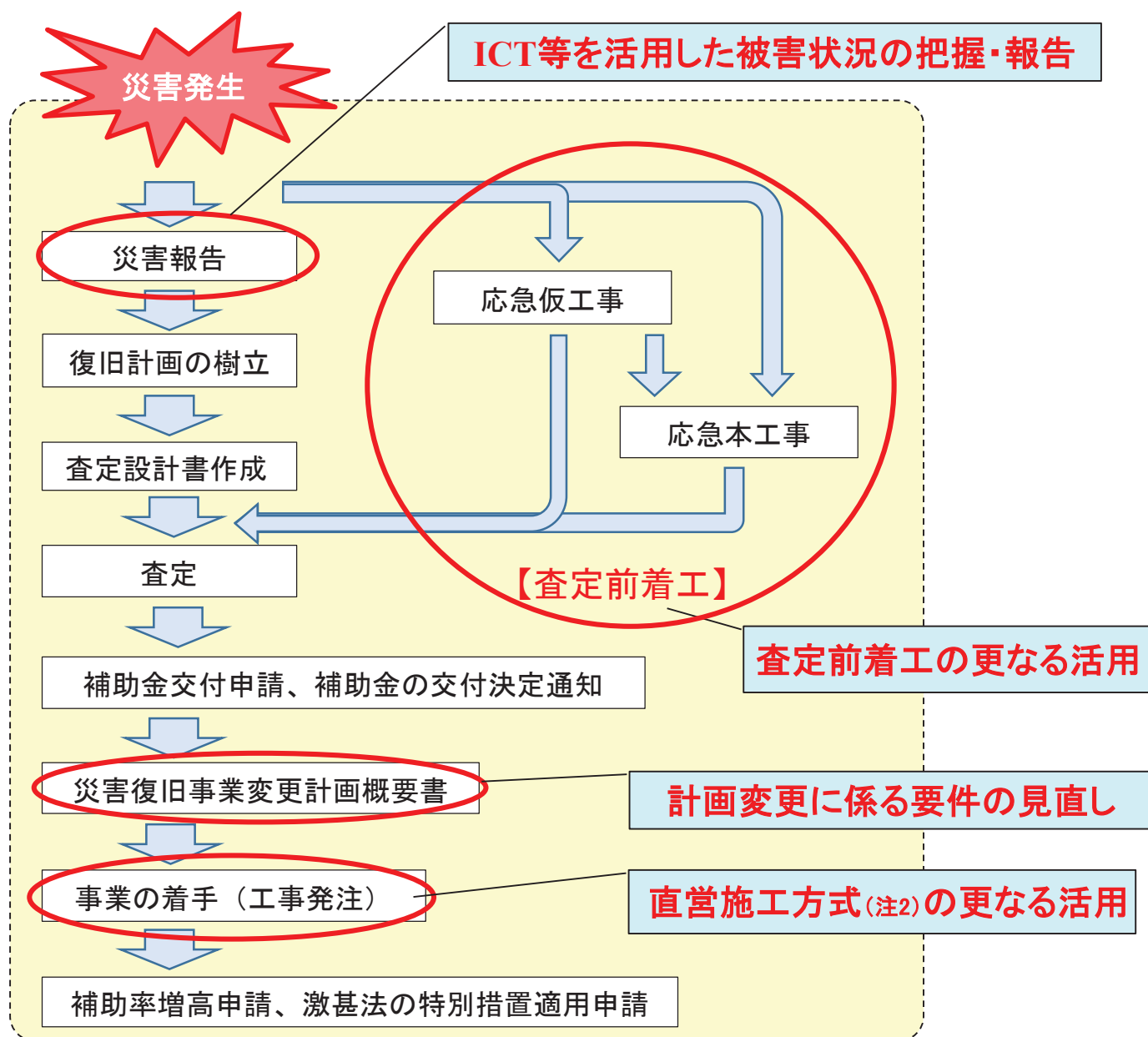
関連調査等対象機関

都道府県、市町村、関係団体等

調査実施期間

令和3年4月～9月(予定)

1. 災害復旧プロセス(国庫補助事業)における想定される課題



(注)1 災害復旧のプロセス(想定される課題を除く)は、農林水産省資料を基に、当省において作成した。
 2 災害復旧事業のうち、簡易な作業(土砂撤去等)について、農家・地域住民等の労務提供を受けて、直接工事を実施するもの

2. 上記プロセス以外で、災害対応に備えた平時における取組等

○人的関係	→MAFF-SATの運用上のルール策定 →各関係団体等との連携や協定の策定
○ICT関係	→補助金申請のデジタル化(システム化)など
○その他	→地域における災害時に備えた事前の合意形成